

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年7月8日

支出負担行為担当官
沖縄防衛局長 真部 朗

1 業務内容等

- (1) 業務名 住宅防音事業に係る事務手続補助等業務（その3）
- (2) 業務場所 嘉手納飛行場周辺地域
- (3) 業務内容 仕様書のとおり
- (4) 履行期限 平成24年3月31日まで

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (3) 平成22・23・24年度防衛省所管の競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類「役務の提供等」（調査・研究）のA又はB若しくはCの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 業務拠点が沖縄防衛局の管内にあること（別添1「業務拠点証明書」の提示を要する。）。なお、業務拠点とは、作業者が恒常的に業務を行っている拠点をいう。
- (5) 防衛省が沖縄防衛局管内において実施する住宅防音事業に係る設計業務または工事の請負者（本件業務委託期間中に請負を予定している者を含む。）でないこと及び当該請負者と資本又は人事面において関連がある者でないこと。（別添2「中立性等確約書」の提示を要する。）
- (6) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマーク使用許諾事業者、同協会が認定する審査機関からISMS（ISO/IEC27001）認証を取得（事業部署単位で認証を所得している場合、(7)及び(8)に示す者は全て当該事業部署に在籍する者であること。）している者又はそれと同程度の認証等を取得している者、若しくはこれらの認定申請中であり、個人情報情報を適正に管理できると客観的に証明できる者（別添3「個人情報管理に係る体制証明書」の提示を要する。）であること。
- (7) 主任者は、過去10年以内において、行政に提出する文書の作成又は作成補助若しくは行政に退出された文書の確認に関する経験を3年以上有する者（別添4「主任者実務経験証明書」の提示を要する。）であること。
- (8) 本業務を確実に実施できる体制が整備され、作業者は、3ヶ月以上の恒常的な雇用又は契約関係がある者が4名以上（別添5「作業員雇用等証明書」の提示を要する。）であること。
- (9) 業務の全部を自社で行うものとし、第三者への再委託は行わないこと。ただし、業務の全部又は一部を営業所等で実施する場合は、前記(4)から(8)の要件を満たす者である場合のみ認められること。

3 参加表明書等の提出等

- (1) 本競争の参加希望者は、次に従い、参加表明書等を提出しなければならない。
 - ・参加表明書を提出することができる者は、参加表明書を提出する時において、「資格審査結果通知書（全省庁統一資格）」の写しを提出すること。
 - ・参加表明書は、別記様式1により作成すること。なお、提出期間内に参加表明書等が提出場所に到達しなかった場合は、本競争には参加できない。また、競争参加資格が認められなかった場合についても、本競争に参加することはできない。
- ① 参加表明書等の提出は、以下により提出すること。

- ・提出期間：平成23年7月8日（金）から平成23年7月19日（火）まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までの間を除く。）
- ・提出場所：4(1)に同じ。
- ・提出方法：持参又は郵送等（書留郵便に限る）によるものとする。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9
沖縄防衛局総務部契約課契約審査係 電話098-921-8131（内線154）

(2) 入札説明書等の交付期間等

平成23年7月8日（金）から平成23年7月19日（火）まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までの間を除く。）、担当部局にて上記2(3)に掲げる競争参加資格の格付を受けている者又は取得見込み者、及び同(4)から(8)に該当する者に対し交付する。

なお、交付については貸与とし、開札日から14日以内に返却するものとする（郵送等による場合は期限内必着。）。

(3) 入札及び開札の日時等

平成23年7月21日（木）午前9時30分 沖縄防衛局 1階 入札室1
入札書は、持参すること。（伝送又は郵送による入札は認めない。）

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除。

(3) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行コザ代理店）。ただし、利子付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行コザ代理店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 沖縄防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることが出来る。また、公共工事工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、証明書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 手続における交渉の有無 無。

(7) 契約書作成の要否 要。

(8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。

(9) 詳細は入札説明書による。